

施策	1101 環境の保全							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、職員							
施策が目指す姿	自然環境の保全、衛生環境の改善、河川環境の整備・管理、ごみの不法投棄の防止等を推進するとともに、温室効果ガス削減に取り組む。							
成果指標	ごみの不法投棄量...5年間で120m3へ削減(現状値135m3) 市有施設温室効果ガス排出量...5年間で20,281t-co2へ削減(単位t-co2)(現状値21,959t-co2)							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [m3]	予定	132.00	129.00	126.00	123.00	120.00	
		実績	55.52					
	成果指標2 [t]	予定	22,940.00	22,277.00	21,614.00	20,951.00	20,281.00	
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,505,969	1,217,461	1,195,207	0	0		
	実績	1,170,705	1,217,461	1,195,207	0	0		
内 部 評 価	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。						
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となった。						
	課題	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や、野焼きの禁止などの市民への更なる周知啓発が必要である。						
	取組方針	現状に合わせて目標値の設定や事業内容などを柔軟に対応しながら、環境の保全に取り組む。環境保全事業への参加者が増加するよう広報紙、ホームページ等で周知に努める。						
外 部 評 価	<p>不法投棄量については、大きく目標値を上回っていることは、評価できる。ただし、件数は増加しているようですので、今後、件数についても減らすような施策を展開し、市全体で不法投棄を無くし、綺麗な市を目指して欲しい。</p> <p>職員の内部評価にも謳っているように、市にもたくさん外国人が市民として生活をしている。その中で、ゴミ出しのルールについては、周知及び徹底をお願いしたい。そのためには、学生に対し、日本で住むルールや日本人の美化意識などについて、知ってもらうことも重要であると思われる。</p> <p>また、この単位事業の中には、クールチョイス事業もあるが、クールシェアやウォームシェアが出来る場所が周知されていないように思われるため、広報紙などを通じ、場所の周知をお願いしたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	150101	環境課一般経常事務費				5,045	100	
	150401	エネルギー使用量管理業務委託費				6,393	100	
	152401	公害対策費				20,433	100	
	152402	公害対策費(大平)				3,750	100	
	152403	公害対策費(藤岡)				2,250	100	
	152404	公害対策費(都賀)				750	100	
	152405	公害対策費(西方)				1,125	100	
	152406	公害対策費(岩舟)				2,250	100	
	155201	環境美化対策事業費(栃木)				4,105	100	
	155202	環境美化対策事業費(大平)				3,314	100	

単位施策評価表 補表

施策	1101 環境の保全		
区分	妥当性	妥当	環境の保全についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	ごみ収集等についての環境保全事業に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、豊かな自然環境の保全の向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策は公害対策や不法投棄、ごみ収集運搬業務委託など、市民生活に直結するものであり大きく貢献するものと考えられる。	
	達成状況	単位施策においては達成度がおおむね100となった。	
	課題	達成度が100となった事業についても、外国人へのごみ出しルールの周知や、野焼きの禁止などの市民への更なる周知啓発が必要である。	
	取組方針	現状に合わせて目標値の設定や事業内容などを柔軟に対応しながら、環境の保全に取り組む。環境保全事業への参加者が増加するよう広報し、ホームページ等で周知に努める。	